

	発言要旨	市のコメント	担当課
1	医療費免除について 現在実施している国保医療費免除の継続ができるよう関係機関に働きかけてほしい。 医療費の窓口負担免除は一年更新で将来が見えない。被災者の立場では、年々怯えていなければならない。将来計画をできるように、早く情報が欲しいので関係機関に連絡していただきたい。	医療費免除について、今後も継続するように国や県に働きかけていく。 また、情報提供についても早めにしていきたい。	国保医療課
2	みなし仮設住宅について 現在実施しているみなし仮設家賃の免除の継続ができるよう関係機関に働きかけてほしい。 みなし仮設住宅の家賃免除は一年更新で将来が見えない。被災者の立場では、年々怯えていなければならない。将来計画をできるように、早く情報が欲しいので関係機関に連絡していただきたい。	できるだけ長い期間の支援制度の継続を、県を通じて国に働きかけている。今後も要望を続けていくつもりである。  昨年8月30日付けで岩手県が厚生労働省よりみなし仮設住宅の入居期間を1年延長（雇用促進住宅は平成27年3月31日まで、民間賃貸借り上げ住宅は契約時から4年間）延長することの承認を得た。 今後の取り扱いについてはまだ示されていない。（昨年5月に県は国に延長を要望。今年度の動向は未確認） H26.2.28現在 市内のみなし仮設入居者 民間賃貸住宅 66世帯 134人 市営住宅 2世帯 4人 雇用促進住宅 34世帯 80人 計 102世帯 218人	防災危機管理課
3	湯のまちホット交流サービスについて 花巻市が実施している湯のまちホット交流サービスの継続をお願いしたい。	今年度約30,000人の利用（2月末）、被災者のべ183人（1月末）の利用をいただいた。今年度も継続して実施するのでぜひご利用いただきたい。	長寿福祉課
4	災害公営住宅について 花巻市内に災害公営住宅を建設できないか検討してほしい。（建築費を家賃に加えない仕組み） 沿岸に戻りたくても事情があって戻れない被災者もいる。 高台移転の工事も遅々として進まず、あと何年かかるかわからない。	現時点で市内に災害公営住宅を建設することは考えていない。 沿岸市町村が、被災者に戻ってきてほしいと復興を進めている思いに反して、沿岸の人口減少を進めることにつながってしまう。  やむを得ない事情により花巻に永住しようとする被災者の方々を支援したい気持ちはもちろんあるが、同時に、沿岸市町村の復興の邪魔をしたくないという気持ちもある。北上市長も同じことを言っていた。 災害公営住宅となると、さらにもう一歩進んだ話になってしまう。北上市でも盛岡市でもやっていない。どうしても作ってくれという声があるのであれば、釜石、大槌の意向も確認し、県とも相談していかなければならない。  ⇒懇談会后、県に照会（防災危機管理課） 【災害公営住宅の建築について】 ・公営住宅の戸数は公営住宅法に基づき被災者数に応じて整備するもの。この被災者数には花巻市へ避難している被災者も含まれる。 ・基本的には被災地に建設。 ・被災市町村の要望により内陸市町村に建築する可能性はないわけではないが、現実的ではない。 【災害公営住宅の家賃について】 ・家賃は通常の公営住宅と同じだが、月収8万円以下の場合には低く設定。 ・月収5～6万円以下は減免対象であり、これは通常の公営住宅と同じ。 ・敷金は県営住宅は3か月分となっているが、県営の災害公営住宅の場合は免除となる。 ・復興交付金を活用することで家賃が安くなっているわけではない。	防災危機管理課

	発言要旨	市のコメント	担当課
5	みなし仮設住宅について 現在居住している南万丁目の元雇用促進住宅について、できるだけ長い期間を無料で利用させていただきたいのでご努力をお願いしたい。	できるだけ長い期間の支援制度の継続を、県を通じて国に働きかけている。今後も要望を続けていくつもりである。  昨年8月30日付けで岩手県が厚生労働省よりみなし仮設住宅の入居期間を1年延長（雇用促進住宅は平成27年3月31日まで、民間賃貸借上げ住宅は契約時から4年間）延長することの承認を得た。 今後の取り扱いについてはまだ示されていない。（昨年5月に県は国に延長を要望。今年度の動向は未確認） H26.2.28現在 市内のみなし仮設入居者 民間賃貸住宅 66世帯 134人 市営住宅 2世帯 4人 雇用促進住宅 34世帯 80人 計 102世帯 218人	防災危機管理課
6	アンテナショップ結海について 秋田県五城目町と大槌の産品を販売する結海という非営利の店について、今後は経営として成り立つようにしたいので、ご指導をお願いしたい。	緊急雇用創出事業により人件費を支援しているが、今年度いっぱい終わる。  今後は営利で運営していく方策を探っていく必要があると思う。市にどれだけノウハウがあるかわからないが、支援していく。農協に相談するのもよい。適切な支援をもらえる可能性がある。 今年度のうちから、商品開発など、来年からの営利事業へ繋げていくための準備を進める必要があると思う。 今後は、商工、農林にも話をつないで支援していきたい。	商工労政課
7	義援金について 山田町では、義援金は全て被災者に配られた。花巻市では、義援金がいくら集まり、どう配分されたのか公表されていない。可能なら義援金の内訳を公表し、被災者に配るつもりならよろしく願いたい。  花巻市に避難してきている若い人たちのなかで、心の病気がったり、仕事に就けなかったりしている人たちがいるので、そういう人たちのために使ってほしい。	花巻市に贈られた義援金（寄付金）は、被災者及び被災者の復興に充てるべきものと考えている。4月3日（本日）から4月14日にかけて、花巻市で生活している被災者を訪問し現在の状況と今後の意向を訪問およびアンケートにより調査することとした。 現在1,000万円程の寄付金のストックがあるので、このアンケート結果も踏まえ、被災者への支援を検討したい。  義援金は、花巻市内で被災した方々に渡った。寄付金については、沿岸被災者を受け入れた温泉旅館等に、国から支出された1泊5,000円の宿泊費の上乗せ分として支出した。寄付金は、1000万円ほど残っているので、被災者へ直接還元する形で使いたいと考えている。使い方については、今後検討していきたい。	防災危機管理課
8	内陸他市の対応状況について 内陸各市の行政と震災支援団体との協力関係について説明	盛岡市、北上市、奥州市など他の市町村の対応も参考に被災者への支援策を検討したい。	防災危機管理課
9	被災者支援の委託について ゆいっこ花巻は、国保の医療費免除と見なし仮設家賃免除がなくなった後、最低でも2年間は被災者に寄り添って支援を継続したい。これまでの経緯と実績があるので、今後の全被災世帯への行政支援の一部を受託することはできないか、ご検討願う。 被災者の状況は年々変化しており、常に寄り添って情報を把握する必要がある。（以前は個人情報保護を理由として、市が把握しておられる被災者と接触することはできなかった）	アンケートや訪問調査の結果を踏まえ、他の自治体の支援も参考にしながら検討する。  個人情報の件は、良いことであっても法律違反はできないので、きちんとした仕組みを作って、そのうえで本人の了解が得られれば可能。	防災危機管理課
10	ボランティアの活動拠点について ボランティアの受け入れなどの活動を継続できるように、成島振興センターの使用を許可していただきたい。  ゆいっこ市と土木センターの三者での話し合いの場を設けて欲しい。	これまでどおり、拠点として使っていただくことは構わないが、宿泊場所は別に求めて欲しい。相談していきましょう。 良いことだからといって法律違反をするわけにはいかない。	地域づくり課

	発言要旨	市のコメント	担当課
11	被災者住宅再建支援について 私が知りうる範囲でも11軒の被災者が花巻市に住宅を新築している。また、被災者約250世帯が花巻市で生活するだけでも経済的に貢献していると考えている。沿岸市町村では住宅を再建した場合に100～200万円の補助金がある。被災者が花巻市に住宅を建てた場合にも、こうした支援が欲しい。補助金が難しい場合は、違う形でも良い。  100～200万円でもなくて良い。現金でもなくて良い。	国の被災者住宅再建支援事業は、県内全市町村を対象に複数世帯100万円、単身世帯75万円の補助。市町村での上乗せは複数100万円、単身75万円（大船渡、陸前高田、山田、野田）、複・単とも300万円（久慈）の沿岸5市町村で実施。 内陸市町村では上乗せを実施していない。  それができるかどうかは、市の財政の問題もある。私は出したいと言いたいが、結局負担するのは市民。沿岸市町村の場合と異なり、市民の理解を得られるか難しいところ。即答できない。 制度的なところを調べさせて欲しい。	都市政策課
12	固定資産税の減免について 花巻市に住宅を建てた場合の固定資産税について、現在3年間に限り7割補助（免除）になっている。これをさらに2～3年間延長して欲しい。	⇒家屋に限らず全ての新築住宅に係る減免措置が、3年間1/2減額。被災家屋に代わる代替家屋の特例が、最初の4年間1/2減額、続く2年間1/3減額。この2つの制度を合わせると、最初の3年間3/4減額、4年目1/2減額、5～6年目1/3減額となる。 県内で独自に軽減延長を実施している市町村はない。	資産税課
13	震災の風化防止について 震災から3年が過ぎ、風化が進んでいる。今後ますます忘れられていくと思う。広報で年に1回でも被災者・被災地の状況等を取り上げて、風化を防いでもらいたい。		防災危機管理課
14	復興支援の検証について 今回、私たち支援団体や花巻市が取り組んだ復興支援の良かったところ悪かったところを検証し、次の災害に生かしてほしい。北上市では冊子でまとめている。		防災危機管理課